

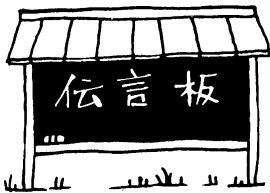
【新着資料案内】

この資料は、昭和56年11月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係			
昭和56年版 公務員白書	人事院	茨城県青少年のための環境整備条例の解説	総合県民室
昭和54年 就業構造基本調査報告	総理府	茨城の窯業史	窯業指導所
昭和56年 第31回日本統計年鑑	〃	茨城の観光レクリエーション現況	観光物産課
昭和55年 国勢調査報告第2巻	〃	高齢者の雇用問題資料	職業安定課
昭和56年版 防衛白書	防衛庁	昭和56年 高校求人情報一覧	〃
昭和56年度 消費動向調査(普通世帯調査)	経済企画庁	雇用保険業務概要	雇用保険課
昭和56年版 経済白書	〃	農業協同組合検査年報	農業経済課
'81 物価レポート	〃	昭和56年度 水田利用再編対策関係条件整備事業実施要領	営農再編対策課
昭和56年版 科学技術白書	科学技術庁	茨城のうまい米づくり	〃
昭和56年版 わが外交の近況	外務省	地域農業生産総合振興事業市町村別重点作物等生産振興計画(概要)	〃
昭和56年度 財政統計	大蔵省	昭和56年 農林水産試験研究の主要成果	改良普及課
昭和56年版 文部統計要覧	文部省	健康な土づくり推進事業実績書	〃
昭和55年 国民生活実態調査報告	厚生省	草地開発(公社)事業関係集	畜産課
1980年 諸外国の世界農業センサス関係資料集	農林水産省	畜産経営環境保全関係事業の概要	〃
昭和55年度 関東農業情勢報告	関東農政局	昭和56年 畜産の動向	〃
昭和55年 雑貨統計年報(日用品,陶磁器,皮革)編	通商産業省	林業振興地域整備基本方針書	林政課
昭和55年 紙,パルプ統計年報	〃	漁家遊魚所得状況等調査報告書	漁政課
昭和55年 繊維統計年報	〃	茨城県水産試験場創立80周年記念誌	水産試験場
昭和54年 工業統計表(産業,用地・用水編)	〃	総合振興事業調査結果報告書(資料編)	〃
昭和55年 機械統計年報	〃	汚泥焼却灰の再利用に関する調査試験結果	土木試験所
昭和54年 港湾統計流動表	運輸省	全国道路交通情勢調査結果表	道路維持課
昭和55年 サービス労務費調査集計報告	労働省	昭和55年 日立港統計年報	日立港湾事務所
昭和55年 賃金構造基本統計調査報告第1,2,3,4巻	〃	茨城県宅地開発関係資料集	建築指導課
昭和55年 都市計画年報	建設省	茨城の下水道	下水道課
昭和56年 日本の下水道	〃	茨城教育便覧	教育庁企画室
霞ヶ浦の生物	〃	県民スポーツ, フェスティバル実施要項	教育庁体育課
都市計画ハンドブック	〃	茨城の文化財 第19集	教育庁文化課
昭和56年版 全国市町村要覧	自治省	県内市町村関係	
茨城県関係		昭和56年 土浦市の商業一小売商業適正化資料一	土浦市
昭和56年 茨城県議会先例集	茨城県議会事務局	昭和53年度 市民所得	勝田市
科学万博—つくば'85について	国際博協力局	勝田市史 原始,古代編	勝田市史編さん室
国際科学技術博覧会の開催について	〃	いばらき資料集	茨城町
昭和55年度 公害苦情等の概要	公害対策課	美野里町 第2次総合計画	美野里町
昭和56年 消防本部要覧	消防防災課	茎崎村 総合計画	〃
茨城県の第三次産業	企画調整課	第一次3カ年事業実施計画	〃
昭和55年度 茨城県地価調査書	土地対策課	昭和55年 統計そうわ	総和町
心身障害児者対策の概要	障害福祉課	都道府県関係	
		昭和54年度 秋田県県民所得統計	秋田県統計課

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
統計からみた山形県のすがた1981 水のはなし 東京都の総合的な都市交通体系のあり方 —活力とうるおいのある街づくりをめざして— 昭和54年度 富山県民所得報告書 昭和55年度 県内の賃金、労働時間及び雇用の動き	山形県統計調査課 千葉県水政課 東京都市圏交通計画委員会 富山県統計情報課 長野県統計情報課	昭和54年度 県民所得統計 昭和56年刊行 香川県統計年鑑	山口県統計課 香川県統計調査課
岐阜県 経済の構造 昭和55年度 あいちの賃金、労働時間及び雇用	岐阜県統計課 愛知県統計課	公社・会社・団体等関係 農業総合研究所年報 国際博覧関連事業推進プログラム調査報告書 科学万華帳	農業総合研究所 (財)国土計画協会 (財)国際科学技術博覧会協会
昭和54年度 滋賀県民所得推計結果報告書 昭和55年度 京都府の勤労統計 昭和54年度 和歌山県民所得 昭和54年度 鳥取県民所得推計報告書 昭和54年度 広島県民所得推計結果報告	滋賀県統計課 京都府統計課 和歌山県統計課 鳥取県統計課 広島県統計課	昭和55年度 放送受信契約数統計要覧 昭和54年度版 下水道統計 第36号 鋼構造建築の将来展望—環境変化とその対応— 農業自立戦略の研究 高価格エネルギー下における車社会の変化 わが国産業の協力による米国産業活性化	日本放送協会 (社)日本下水道協会 日本鋼構造協会 総合研究開発所 北海道開発(株) (株)日興リサーチセンター



統計研修について

謹賀新年。

昭和56年は、2月の茨城県農業基本調査、6月、3年周期の事業所センサス、9月統計グラフコンクール、11月谷田部町での県統計大会等々と、大きな事業が相次ぎました。一息つく間もなく、現在工業統計調査が行われており、その他各種の統計調査が目白押しです。地方での統計需要が増大しそれらの整備が求められている一方で、行政改革が進められつつあり、57年も統計関係者にとっては多忙な厳しい1年となりそうです。

ところで、統計にとって無くてはならない知識の習得の場である統計研修について、毎年、県・国等が実施している主なものについて紹介しましょう。

それぞれの研修については、その都度御案内しています。昭和56年度県主催の地方統計職員業務研修(専門)、統計実務講習会は、2～3月に実施の予定です。

なお、研修についての問い合わせは、企画部統計課統計指導グループ(電話0292-21-8111内線2652)まで。

1. 県(統計課)主催

名称	期間(日数)	目的・内容	対象
地方統計職員業務研修 (基礎研修、専門研修)	4日、2日	主として市町村において統計事務に従事する職員に、業務上必要とされる知識と技術を習得させ、地方統計機構の機能を強化充実させる。	主として市町村統計職員。うち基礎研修は統計業務の経験の少ない者。
統計実務講習会	1日	統計知識の普及を図るため、毎年時期を得たテーマを定めて実施する。	市町村及び県職員。
統計グラフ指導者講習会	1日(3会場)	統計グラフ作成の技術向上を図る。	小・中学校教諭、市町村職員他。

2. 総理府統計研修所主催

本科課程	約6ヶ月(年2回)	研修科目についてできるだけ広い範囲をカバーするよう配慮した長期の基礎研修コース。	国及び地方公共団体職員。
専科基礎課程 (A ₁ 、A ₂ 、Bコース)	5週間(年3回)	目的に応じて範囲をある程度特定した短期の研修。 A ₁ (調査と分析)コース=統計の調査面及び分析の基礎面に重点を置く。 A ₂ (分析)コース=統計の分析面に重点を置く。 B(係長・主査)コース=係長・主査等の中堅管理者を対象とする。	国及び地方公共団体職員。
特別講座	4～5日(年4回)	テーマを絞り、広範囲の人々を対象とする。テーマは需要を測って決定している。	国及び地方公共団体職員。

3. 全国統計協会連合会主催

統計実務講習会	2日	毎年テーマを定めて実施している。昭和56年度は「標本設計の基本と実際」。	制限なし。
統計グラフ指導者講習会	2日	統計グラフ指導者の技術の向上と統計グラフの普及を図り、統計思想の向上に資する。	統計グラフの指導者、作成者、利用者並びにこれらに準ずる者。